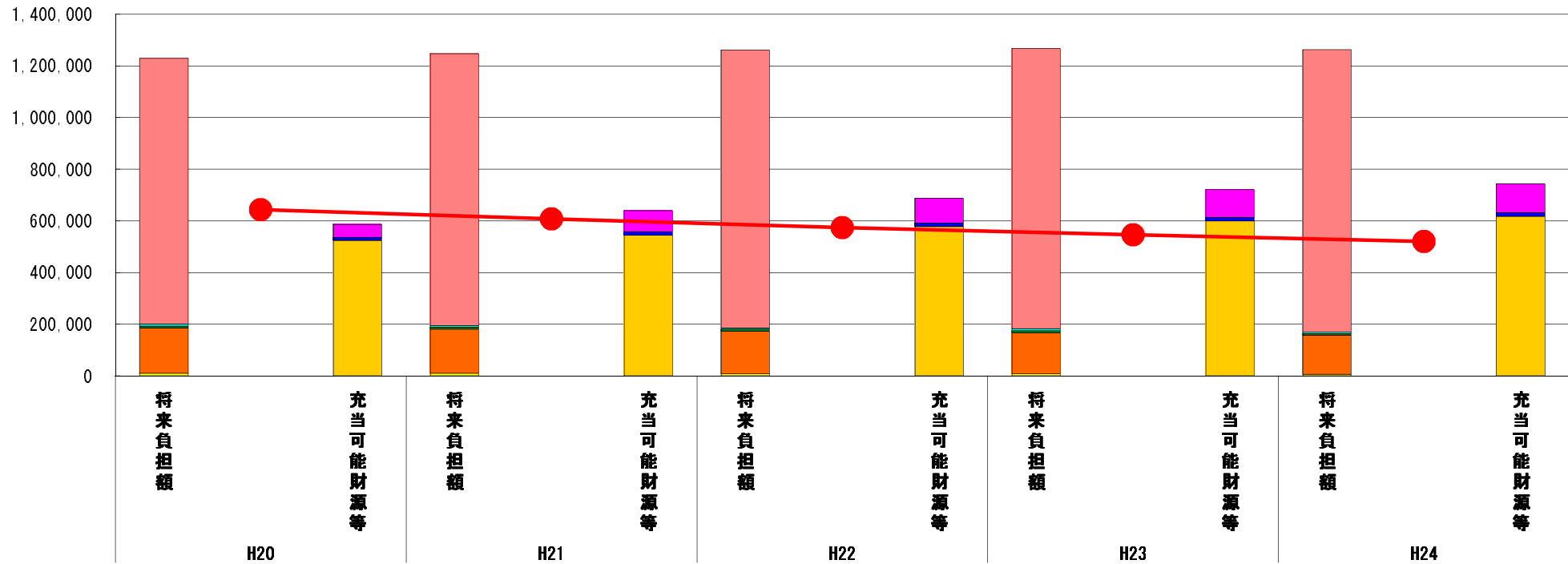


(8) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成24年度

奈良県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,028,270	1,053,043	1,075,148	1,084,080	1,093,417
	債務負担行為に基づく支出予定額		7,129	5,669	4,268	7,243	5,709
	公営企業債等繰入見込額		8,266	7,659	6,637	7,002	6,510
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		175,281	171,541	165,229	160,056	150,189
	設立法人等の負債額等負担見込額		9,625	9,417	8,329	7,437	6,664
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		49,763	81,873	95,845	107,111	111,081
	充当可能特定歳入		12,201	13,576	13,348	14,054	13,781
	基準財政需要額算入見込額		523,864	543,551	577,648	598,801	618,096
(A) - (B)	将来負担比率の分子		642,742	608,329	572,768	545,852	519,531

分析欄

本県では、臨時財政対策債等を除いた通常債について、発行抑制に努めており、また発行する場合は交付税措置のある財源的に有利な地方債を活用している。
 臨時財政対策債の発行額の増加により、地方債の残高は増加傾向にあるが、上記の取組により基準財政需要額算入見込額も増加傾向にある。
 また、平成21年度から平成23年度にかけて財政調整基金や県債管理基金の取崩しを行わなかった一方で、決算剰余金を基金に積み立てたことにより、充当可能基金も増加傾向にある。
 引き続き将来負担の軽減のため、上記の取組を継続する。